

令和 6 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新 潟 市 民 病 院

目 次

I 令和6年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 令和6年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 令和6年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 令和6年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 令和6年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 令和6年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 令和6年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	30
3. 業 務	31
4. 会 計	32
5. そ の 他	34

I 令和6年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 28,529,225,000	円 250,648,000	円
第1項 医 業 収 益	25,060,634,000	140,000,000	
第2項 医 業 外 収 益	3,458,591,000	110,648,000	
第3項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 市民病院事業費用	円 28,856,892,000	円 535,030,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	28,420,871,000	532,330,000		△ 6,080,000	
第2項 医 業 外 費 用	425,021,000				
第3項 特 別 損 失	10,000,000	2,700,000		6,080,000	
第4項 予 備 費	1,000,000				

特別損失中災害復旧費 2,453,000 円の財源に充てるため、企業債 800,000 円を借り入れた。

病 院 事 業 決 算 報 告 書

		予 算 額 に 比 べ	
合 計	決 算 額	決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
28,779,873,000	27,438,410,475	△ 1,341,462,525	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,148,204円)
25,200,634,000	23,616,864,735	△ 1,583,769,265	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,012,595円)
3,569,239,000	3,606,485,309	37,246,309	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,780,573円)
10,000,000	215,060,431	205,060,431	(うち、仮受消費税及び地方消費税 355,036円)

額				地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額		
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
29,391,922,000		29,391,922,000	28,851,723,448		540,198,552	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,188,706,772円)
28,947,121,000		28,947,121,000	28,437,199,406		509,921,594	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,188,452,971円)
425,021,000		425,021,000	395,744,218		29,276,782	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,405円)
18,780,000		18,780,000	18,779,824		176	(うち、仮払消費税及び地方消費税 252,396円)
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 市民病院資本的收入	円 3,535,475,000	円 20,000,000	円 3,555,475,000	円
第1項 企 業 債	2,580,700,000	20,000,000	2,600,700,000	
第2項 補 助 金	29,611,000		29,611,000	
第3項 負担金交付金	925,164,000		925,164,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よる 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 市民病院資本的支出	円 4,339,857,000	円 20,000,000	円	円 4,359,857,000	円	円 329,800,000
第1項 建 設 改 良 費	2,691,603,000	20,000,000		2,711,603,000		329,800,000
第2項 企 業 債 償 還 金	1,648,254,000			1,648,254,000		

資本的收入額が資本的支出額に不足する額756,870,932円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
329,800,000	3,885,275,000	2,912,078,295	△ 973,196,705	
329,800,000	2,930,500,000	1,959,000,000	△ 971,500,000	
	29,611,000	27,915,000	△ 1,696,000	
	925,164,000	925,163,295	△ 705	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
4,689,657,000	3,668,949,227	127,415,000	682,900,000	810,315,000	210,392,773	（うち、仮払消費税及び 地方消費税 182,115,000円）
3,041,403,000	2,020,695,411	127,415,000	682,900,000	810,315,000	210,392,589	（うち、仮払消費税及び 地方消費税 182,115,000円）
1,648,254,000	1,648,253,816				184	

3,782,529 円及び過年度損益勘定留保資金 753,088,403 円で補填した。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和6年度新潟市病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	16,627,235,695		
(2) 外 来 収 益	6,589,608,607		
(3) そ の 他 医 業 収 益	368,007,838	23,584,852,140	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	13,908,665,017		
(2) 材 料 費	8,164,898,076		
(3) 経 費	3,968,351,181		
(4) 減 価 償 却 費	1,118,302,800		
(5) 資 産 減 耗 費	12,444,340		
(6) 研 究 研 修 費	76,085,021	27,248,746,435	
医 業 損 失			3,663,894,295
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,267,734		
(2) 補 助 金	55,884,905		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,553,167,949		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	621,450,351		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	358,933,797	3,590,704,736	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	306,329,319		
(2) 長期前払消費税勘定償却	67,287,894		
(3) 雑 損 失	1,344,642,708	1,718,259,921	1,872,444,815
経 常 損 失			1,791,449,480

5 . 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,605,395		
(2) そ の 他 特 別 利 益	211,100,000	214,705,395	
6 . 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,297,428		
(2) 災 害 復 旧 費	2,230,000	18,527,428	196,177,967
当 年 度 純 損 失			1,595,271,513
前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,286,850,017
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,882,121,530

2. 令和6年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和6年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 7,882,121,530
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 7,882,121,530

(単位：円)

余金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資本剰余金合計	未 処 理 欠 損 金	利益剰余金合計	
0	7,133,500	△ 6,286,850,017	△ 6,286,850,017	1,028,104,269
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	7,133,500	△ 6,286,850,017	△ 6,286,850,017	1,028,104,269
0	0	△ 1,595,271,513	△ 1,595,271,513	△ 1,595,271,513
0	0	△ 1,595,271,513	△ 1,595,271,513	△ 1,595,271,513
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 7,882,121,530	△ 7,882,121,530	△ 567,167,244

4. 令和6年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766,125		
ロ 建 物	26,967,969,438			
建物減価償却累計額	△15,779,442,869	11,188,526,569		
ハ 構 築 物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 784,984,932	95,851,731		
ニ 器 械 備 品	12,055,550,673			
器械備品減価償却累計額	△ 8,828,348,038	3,227,202,635		
ホ 車 両	57,464,182			
車両減価償却累計額	△ 53,552,640	3,911,542		
ヘ リ ー ス 資 産	552,333,930			
リース資産減価償却累計額	△ 501,844,070	50,489,860		
ト 建 設 仮 勘 定		54,770,000		
チ その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			16,926,522,605	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		5,717,300		
無形固定資産合計			7,636,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 破 産 更 生 債 権 等	500,000			
貸 倒 引 当 金	△ 500,000	0		
ロ 出 資 金		3,400,000		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		249,800,539		
投資その他の資産合計			253,200,539	
固 定 資 産 合 計				17,187,359,744
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,991,861,538	
(2) 未 収 金		4,195,554,928		
貸 倒 引 当 金		△ 24,819,061	4,170,735,867	
(3) 貯 蔵 品			163,803,791	
(4) 有 価 証 券			300,000,000	
(5) その他流動資産			743,002	
流 動 資 産 合 計				9,627,144,198
資 産 合 計				26,814,503,942

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		16,721,770,386		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		800,000		
企 業 債 合 計			16,722,570,386	
(2) リ ー ス 債 務			14,807,100	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		5,191,044,788		
引 当 金 合 計			5,191,044,788	
固 定 負 債 合 計				21,928,422,274
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		1,706,232,688		
充てるための企業債				
企 業 債 合 計			1,706,232,688	
(2) リ ー ス 債 務			11,471,790	
(3) 未 払 金			1,962,788,946	
(4) 預 り 金			121,354,005	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		898,551,424		
引 当 金 合 計			898,551,424	
流 動 負 債 合 計				4,700,398,853
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 金	16,272,208,777			
収 益 化 累 計 額	△15,519,358,718	752,850,059		
長 期 前 受 金 合 計			752,850,059	
繰 延 収 益 合 計				752,850,059
負 債 合 計				27,381,671,186

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			7,307,820,786	
資 本 金 合 計				7,307,820,786
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		7,133,500		
資 本 剰 余 金 合 計			7,133,500	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処理欠損金		7,882,121,530		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 7,882,121,530	
剰 余 金 合 計				△ 7,874,988,030
資 本 合 計				△ 567,167,244
負 債 資 本 合 計				26,814,503,942

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～ 6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後5年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後5年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,216,238,453円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1 年内	1,210,000円
1 年超	0円
合 計	1,210,000円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 11,471,790円

長期リース債務 14,807,100円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として475,341,216円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,297,647,520円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として391,217,753円を支出するため、賞与引当金785,154,506円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,906,405円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和6年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,595,271,513
減価償却費	1,118,302,800
資産減耗費	12,444,340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,222,481
賞与引当金の増減額（△は減少）	113,396,918
退職給付引当金の増減額（△は減少）	182,255,883
長期前払消費税の増減額	67,287,894
長期前受金戻入	△ 621,450,351
受取利息及び受取配当金	△ 1,267,734
支払利息及び企業債取扱諸費	306,329,319
未収金の増減額（△は増加）	△ 274,446,745
未払金の増減額（△は減少）	2,196,795
預り金の増減額（△は減少）	8,593,238
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 17,365,399
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 743,002
小 計	△ 702,960,038
利息及び配当金の受取額	1,267,734
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 306,329,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,021,623

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,414,702,999
無形固定資産の取得による支出	△ 4,240,700
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
補助金による収入	27,915,000
一般会計からの繰入金による収入	925,163,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765,865,404

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,959,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,648,253,816
その他の企業債による収入	800,000
リース債務の返済による支出	△ 16,938,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,607,248

4. 資金増加額（又は減少額） △ 2,479,279,779

5. 資金期首残高 7,471,141,317

6. 資金期末残高 4,991,861,538

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益			27,390,262,271	
				23,584,852,140	
			入 院 収 益	16,627,235,695	
			入 院 収 益	16,627,235,695	
			外 来 収 益	6,589,608,607	
			外 来 収 益	6,589,608,607	
			そ の 他 医 業 収 益	368,007,838	
			健康診断収益	17,703,291	
			室料差額収益	201,250,801	
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	40,080,979	
			医療相談収益	21,156,516	
			その他医業収益	87,816,251	
	医 業 外 収 益			3,590,704,736	
			受取利息配当金	1,267,734	
			預 金 利 息	506,630	
			有価証券利息	761,104	
			補 助 金	55,884,905	
			国 庫 補 助 金	18,084,000	
			県 補 助 金	36,838,817	
			その他補助金	962,088	
			負担金交付金	2,553,167,949	
			負担金交付金	2,553,167,949	
			長期前受金戻入	621,450,351	
			長期前受金戻入	621,450,351	
			そ の 他 医 業 外 収 益	358,933,797	
			不用品売却収益	2,435,010	
			そ の 他 医 業 外 収 益	356,498,787	
	特 別 利 益			214,705,395	
			過 年 度 損 益 修 正 益	3,605,395	
			過 年 度 損 益 修 正 益	3,605,395	
			その他特別利益	211,100,000	
			その他特別利益	211,100,000	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		28,985,533,784	予算額13,973,581,000
				27,248,746,435	
				13,908,665,017	
			医 師 給	1,095,491,924	
			看 護 師 給	2,939,564,926	
			医 療 技 術 員 給	740,632,531	
			事 務 員 給	573,650,593	
			消 防 士 給	4,684,296	
			労 務 員 給	112,841,559	
			保 育 士 給	16,266,564	
			医 師 手 当 等	2,431,336,511	
			看 護 師 手 当 等	1,924,111,998	
			医 療 技 術 員 手 当 等	451,894,776	
			事 務 員 手 当 等	259,308,654	
			消 防 士 手 当 等	1,140,475	
			労 務 員 手 当 等	43,577,572	
			保 育 士 手 当 等	5,527,410	
			報 酬	325,000	
			法 定 福 利 費	1,752,161,705	
			退 職 給 付 費	657,597,099	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	898,551,424	
		材 料 費		8,164,898,076	
			薬 品 費	4,946,740,435	
			診 療 材 料 費	3,206,892,938	
			医 療 消 耗 備 品 費	11,264,703	
		経 費		3,968,351,181	
			厚 生 福 利 費	32,574,006	
			報 償 費	232,544,536	
			旅 費 交 通 費	2,703,696	
			職 員 被 服 費	6,293,310	
			消 耗 品 費	102,338,290	

款	項	目	節	金 額	備 考
			消 耗 備 品 費	4,095,700	
			光 熱 水 費	497,484,213	
			燃 料 費	710,235	
			食 糧 費	810,773	
			印 刷 製 本 費	4,853,250	
			修 繕 費	119,065,098	
			保 險 料	43,513,841	
			賃 借 料	287,810,918	
			通 信 運 搬 費	18,793,018	
			委 託 料	2,465,586,547	
			手 数 料	14,452,658	
			交 際 費	20,000	予算額 300,000
			諸 会 費	2,747,073	
			公 課 費	56,100	
			賠 償 金	107,697,678	
			負 担 金	20,903,825	
			貸倒引当金繰入額	2,683,924	
			雑 費	612,492	
		減 価 償 却 費		1,118,302,800	
			建物減価償却費	473,682,602	
			構 築 物 減 価 償 却 費	19,209,728	
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	606,928,088	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	16,070,388	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,411,994	
		資 産 減 耗 費		12,444,340	
			固定資産除却費	12,444,340	
		研 究 研 修 費		76,085,021	
			謝 金	1,268,069	
			図 書 費	13,582,139	
			旅 費	21,747,828	
			研 究 雑 費	39,486,985	

款	項	目	節	金 額	備 考
	医 業 外 費 用			1,718,259,921	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		306,329,319	
			企 業 債 利 息	306,315,252	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	14,067	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 債 償 却		67,287,894	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	67,287,894	
		雑 損 失		1,344,642,708	
			消 費 税 雑 損 失	1,344,642,708	
	特 別 損 失			18,527,428	
		過 年 度 損 益 修 正 損		16,297,428	
			過 年 度 損 益 修 正 損	16,297,428	
		災 害 復 旧 費		2,230,000	
			修 繕 費	2,230,000	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高
1. 土 地	2, 292, 766, 125	0	0	2, 292, 766, 125
2. 建 物	26, 059, 178, 437	908, 791, 001	0	26, 967, 969, 438
3. 構 築 物	880, 836, 663	0	0	880, 836, 663
4. 器 械 備 品	11, 236, 212, 508	1, 039, 187, 045	219, 848, 880	12, 055, 550, 673
5. 車 両	56, 371, 200	1, 092, 982	0	57, 464, 182
6. リ ー ス 資 産	552, 333, 930	0	0	552, 333, 930
7. 建 設 仮 勘 定	186, 342, 729	27, 100, 000	158, 672, 729	54, 770, 000
8. その他有形固定資産	13, 004, 143	0	0	13, 004, 143
合 計	41, 277, 045, 735	1, 976, 171, 028	378, 521, 609	42, 874, 695, 154

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
1. 電 話 加 入 権	1, 919, 300	0
2. ソ フ ト ウ ェ ア	3, 888, 594	4, 240, 700
合 計	5, 807, 894	4, 240, 700

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
1. 破 産 更 生 債 権 等	500, 000	0
2. 出 資 金	3, 400, 000	0
3. 長 期 前 払 消 費 税	317, 088, 433	0
合 計	320, 988, 433	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	2, 292, 766, 125	
473, 682, 602	0	15, 779, 442, 869	11, 188, 526, 569	
19, 209, 728	0	784, 984, 932	95, 851, 731	
606, 928, 088	207, 404, 540	8, 828, 348, 038	3, 227, 202, 635	
0	0	53, 552, 640	3, 911, 542	
16, 070, 388	0	501, 844, 070	50, 489, 860	
0	0	0	54, 770, 000	
0	0	0	13, 004, 143	
1, 115, 890, 806	207, 404, 540	25, 948, 172, 549	16, 926, 522, 605	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	0	1, 919, 300	
0	2, 411, 994	5, 717, 300	
0	2, 411, 994	7, 636, 600	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
0	500, 000	貸倒引当金500, 000円を計上
0	3, 400, 000	
67, 287, 894	249, 800, 539	
67, 287, 894	253, 700, 539	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	12,149,926
	16. 3. 30	184,300,000	8,575,053
	17. 3. 30	5,800,000	265,923
	18. 3. 27	40,800,000	1,647,693
	18. 3. 27	1,912,500,000	77,235,579
	18. 3. 30	4,800,000	215,289
	18. 3. 30	1,199,500,000	53,799,791
	19. 3. 26	8,821,000,000	348,868,012
	19. 3. 29	5,179,100,000	227,747,285
	20. 3. 25	3,159,600,000	122,377,844
	20. 3. 28	1,986,900,000	85,563,094
	25. 3. 25	207,900,000	7,558,838
	25. 5. 28	677,800,000	24,809,177
	26. 3. 25	928,300,000	33,507,360
	26. 3. 25	27,000,000	974,575
	27. 3. 25	735,600,000	26,639,062
	27. 3. 25	217,300,000	7,869,315
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	令和 2. 3. 27	672,800,000	168,200,000
	3. 3. 30	350,000,000	87,500,000
	4. 3. 29	690,000,000	172,500,000
	5. 3. 27	27,600,000	0
	5. 3. 30	685,000,000	171,250,000
	6. 3. 25	91,500,000	0
	6. 3. 25	41,100,000	0
	6. 3. 27	829,900,000	0
	6. 3. 27	315,700,000	0
	7. 3. 25	215,300,000	0
	7. 3. 25	102,100,000	0
	7. 3. 25	477,400,000	0
	7. 3. 25	9,600,000	0
	7. 3. 25	1,154,600,000	0
小 計		31,327,400,000	1,648,253,816
その他企業債	令和 7. 3. 25	800,000	0
小 計		800,000	0
合 計		31,328,200,000	1,648,253,816

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
168,150,792	120,949,208	2.00%	令和 16. 3. 1	財務省
119,511,791	64,788,209	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機関
3,460,244	2,339,756	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機関
20,210,213	20,589,787	2.10%	18. 3. 1	財務省
947,353,704	965,146,296	2.10%	18. 3. 1	財務省
2,656,857	2,143,143	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機関
663,937,696	535,562,304	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機関
4,013,235,024	4,807,764,976	2.10%	19. 3. 1	財務省
2,612,528,108	2,566,571,892	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機関
1,312,542,117	1,847,057,883	2.10%	20. 3. 1	財務省
917,691,961	1,069,208,039	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機関
50,614,706	157,285,294	1.50%	25. 3. 1	財務省
166,610,599	511,189,401	1.40%	25. 3. 25	財務省
194,208,115	734,091,885	1.40%	26. 3. 1	財務省
5,648,625	21,351,375	1.40%	26. 3. 1	財務省
130,064,620	605,535,380	1.20%	27. 3. 1	財務省
38,421,754	178,878,246	1.20%	27. 3. 1	財務省
81,000,000	6,500,000	0.499%	7.11.28	第四北越銀行
672,800,000	0	0.01%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券
262,500,000	87,500,000	0.085%	8. 3. 30	埼玉りそな銀行
345,000,000	345,000,000	0.024%	9. 3. 29	三菱UFJ銀行
0	27,600,000	1.20%	31. 3. 1	財務省
171,250,000	513,750,000	0.20%	10. 3. 30	SMBC日興証券
0	91,500,000	1.30%	31. 3. 1	財務省
0	41,100,000	1.30%	31. 3. 1	財務省
0	829,900,000	0.40%	11. 3. 27	三条信用金庫
0	315,700,000	0.49%	16. 3. 27	新潟信用金庫
0	215,300,000	1.90%	31. 3. 1	財務省
0	102,100,000	1.90%	31. 3. 1	財務省
0	477,400,000	1.90%	31. 3. 1	財務省
0	9,600,000	1.20%	17. 3. 1	財務省
0	1,154,600,000	1.01%	12. 3. 25	東日本信用漁業 協同組合連合会
12,899,396,926	18,428,003,074			
0	800,000	1.01%	令和 12. 3. 25	東日本信用漁業 協同組合連合会
0	800,000			
12,899,396,926	18,428,803,074			

令和 6 年度新潟市病院事業報告書

Ⅳ 令和 6 年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和 6 年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

患者動向は下表のとおりで、一般病床の入院患者数は前年度に比べ 1,291 人減の 197,027 人、対前年度比 99.3%、病床利用率は前年度比 0.3 ポイント減の 82.8%、外来患者数は前年度に比べ 464 人増の 238,657 人、対前年度比 100.2%と新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあった前年度とほぼ同じとなった。

医業収益については、患者数は前年度並みであったが、一人一日当たりの入院単価の増加により、前年度比で入院収益は約 2 億 3 千万円の増、外来収益についても単価の増加により約 9 千万円の増となり、前年度比約 3 億 2 千万円増の約 235 億 8 千万円となった。

医業費用については、給与改定などにより給与費が約 10 億 2 千万円増加したが、減価償却費の大幅な減少により、前年度比約 3 億円増の約 272 億 5 千万円となり、医業収支は前年度比で約 2 千万円改善した。

医業外収益においては、感染症病床確保補助金が終了したことなどから、前年度比約 11 億円減少した。

当年度純損益は、患者が想定より増えなかったこと、給与費が大幅に増加したことなどから前年度より約 8 億 9 千万円悪化し、約 16 億円の損失となった。

以上が、令和 6 年度の事業概要である。今後も厳しい経営環境が続くなか、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、すみやかに収支の改善を図り、健全な経営状態に戻すことで、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日 平 均	病床利用率	延 患 者 数	1 日 平 均	
令和 6 年度	197,027 人 (精神 1,154) (感染症 17)	540 人 (3.2) (0.0)	82.8 %	238,657 人	982 人	435,684 人 (1,154) (17)
令和 5 年度	198,318 人 (精神 1,279) (感染症 142)	542 人 (3.5) (0.4)	83.1 %	238,193 人	980 人	436,511 人 (1,279) (142)
差 引 増 減	△1,291 人 (精神 △125) (感染症 △125)	△2 人	—	464 人	2 人	△827 人 (△125) (△125)
前 年 度 比	% 99.3	—	—	% 100.2	—	% 99.8

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和元年度に悪化、令和2年度以降は、感染症病床確保補助金や一般会計からの繰入金収入などで良化していたが、同補助金の終了や費用の増加などにより、今年度は93.8%と3.8ポイント減少した。

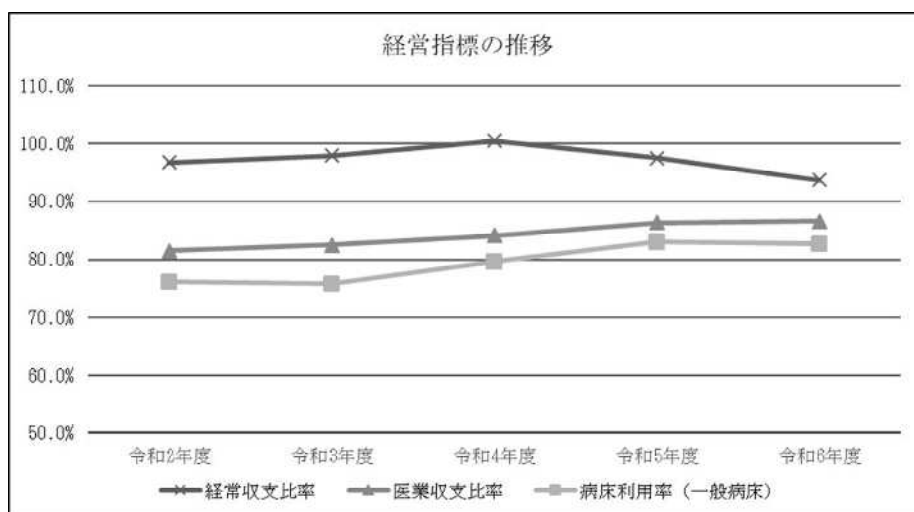
また、本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である医業収支比率は、減価償却費の大幅な減少により、0.3ポイント良化することとなり、減少に転じることはなかった。

病院の施設が有効に活用されているか判断できる指標である病床利用率は、今年度後半から回復したものの、通年では前年度に及ばず、0.3ポイントの減少となった。

今後も、新興感染症にしっかりと対応しながら、重症・専門・救急を中心とした当院の役割を果たすとともに、上記の指標が良化するよう経営改善に取り組んでいく。

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	96.8%	98.0%	100.5%	97.6%	93.8%
医業収支比率	81.5%	82.6%	84.2%	86.3%	86.6%
病床利用率（一般病床）	76.1%	75.8%	79.7%	83.1%	82.8%



(3) 議 会 議 決 事 項

令和 6 年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議 案 番 号	事 項	議 決 年 月 日
議案第 45 号	令和 6 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 1 号）	令和 6 年 7 月 3 日
議案第 55 号	損害賠償の額の決定について	令和 6 年 7 月 3 日
議案第 70 号	令和 6 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 2 号）	令和 6 年 10 月 7 日
議案第 122 号	決算の認定について	令和 6 年 10 月 7 日
議案第 129 号	令和 6 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 3 号）	令和 6 年 12 月 23 日
議案第 197 号	令和 6 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 4 号）	令和 7 年 2 月 20 日

(4) 行 政 官 庁 許 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和6年9月27日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和6年10月2日
令和6年11月5日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和6年11月5日
令和7年3月26日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和7年3月26日

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員		臨時職員	会計年度 任用職員	合 計
	正 職 員	再 任 用			
医 師 ・ 歯 科 医 師	127	0	0	90	217
助 産 師 ・ 看 護 師	820	8	0	34	862
医 療 技 術 員	183	4	0	29	216
事 務 員	75	2	4	132	213
技 能 労 務 員	0	0	0	57	57
保 育 士	2	0	0	3	5
	1,207	14	4	345	1,570

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和6年6月1日から施行する。
- イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和6年9月15日から施行する。
- ウ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和6年10月1日から施行する。
- エ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和6年12月1日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金 額	竣 工 年 月 日
新 潟 市 民 病 院 手 術 室 改 修 機 械 設 備 工 事	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室機械設備整備工事	263,897,700 ^円	令和6年8月28日
新 潟 市 民 病 院 手 術 室 改 修 電 気 設 備 工 事	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室電気設備整備工事	148,263,500	令和6年9月26日
新 潟 市 民 病 院 手 術 室 改 修 工 事	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備工事	245,887,400	令和6年9月27日
新 潟 市 民 病 院 エ レ ベ ー タ ー 等 改 修 工 事	エレベーター等耐震化工事	162,800,000	令和6年10月22日
新 潟 市 民 病 院 特 定 天 井 改 修 工 事	特定天井耐震化工事	123,713,700	令和6年12月9日

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令 和 6 年 度	197,027 人 (精神 1,154) (感染症 17)	238,657 人
令 和 5 年 度	198,318 人 (精神 1,279) (感染症 142)	238,193 人
増 減	△1,291 人 (精神 △125) (感染症 △125)	464 人
前 年 度 比	% 99.3	% 100.2

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	27,390,262,271	100.0
医 業 収 益	23,584,852,140	86.1
入 院 収 益	16,627,235,695	70.5
外 来 収 益	6,589,608,607	27.9
そ の 他 医 業 収 益	368,007,838	1.6
医 業 外 収 益	3,590,704,736	13.1
特 別 利 益	214,705,395	0.8
市 民 病 院 事 業 費 用	28,985,533,784	100.0
医 業 費 用	27,248,746,435	94.0
給 与 費	13,908,665,017	51.0
材 料 費	8,164,898,076	30.0
経 費	3,968,351,181	14.6
減 価 償 却 費	1,118,302,800	4.1
資 産 減 耗 費	12,444,340	0.0
研 究 研 修 費	76,085,021	0.3
医 業 外 費 用	1,718,259,921	5.9
特 別 損 失	18,527,428	0.1
収 支 損 益	△ 1,595,271,513	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	備 考
エネルギープラットフォーム	令和6年4月25日	10,230,000 ^円	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
温 冷 配 膳 車	令和6年5月28日	17,600,000	日 本 調 理 機 (株)	器 械 備 品
大腸ビデオスコープ	令和6年6月24日	10,659,000	(株) 広 川 製 作 所	器 械 備 品
運動負荷心電図測定装置	令和6年6月27日	12,375,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
全自動免疫染色装置	令和6年8月22日	14,850,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
ブ ラ ス ト チ ラ ー	令和6年8月27日	12,760,000	日 本 調 理 機 (株)	器 械 備 品
超 音 波 吸 引 機	令和6年9月19日	21,780,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
X 線 テレビ シ ス テ ム	令和6年9月24日	24,178,000	丸 文 通 商 (株) 新 潟 支 店	器 械 備 品
超 音 波 診 断 装 置	令和6年10月4日	46,530,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
超 音 波 診 断 装 置	令和6年10月4日	50,182,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
3 D 医 用 画 像 処 理 ワークステーション	令和6年10月4日	39,930,000	キ ャ ノ ン メ デ ィ カ ル シ ス テ ム ズ (株) 新 潟 支 店	器 械 備 品
ベ ッ ド サ イ ド モ ニ タ	令和6年10月15日	10,450,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
全 身 麻 酔 器	令和6年10月21日	10,670,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
超 音 波 診 断 装 置	令和6年10月21日	15,400,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
脊 椎 ド リ ル セ ッ ト	令和6年11月20日	13,200,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
超 音 波 画 像 診 断 装 置	令和7年2月3日	11,550,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
内視鏡カメラシステム	令和7年3月11日	19,965,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	18,117,256,890 ^円	1,959,000,000 ^円	1,648,253,816 ^円	18,428,003,074 ^円
災害復旧事業	0	800,000	0	800,000
合 計	18,117,256,890	1,959,800,000	1,648,253,816	18,428,803,074

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	2,706,700,000 ^円	2,706,700,000 ^円	
災害復旧事業	900,000	900,000	
合 計	2,707,600,000	2,707,600,000	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. そ の 他

(1) 他会計負担金の使途について

収益的収入

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 国 庫 補 助 金	臨 床 研 修 費 補 助 金	18,084,000 ^円	給与費（課税仕入れ以外）に18,084,000円(特定収入以外)を充当
医 業 外 収 益 県 補 助 金	感 染 症 予 防 費 補 助 金	8,526,000	委託料（課税仕入れ）に7,912,000円、光熱水費（課税仕入れ）に614,000円を充当
	新潟県救急看護・集中ケア 短 期 研 修 事 業 補 助 金	141,000	旅費（課税仕入れ）に141,000円を充当
	新 潟 県 産 科 医 等 育 成 支 援 事 業 補 助 金	200,000	手当（課税仕入れ以外）に200,000円(特定収入以外)を充当
	新 潟 県 産 科 医 等 確 保 支 援 事 業 補 助 金	1,833,000	手当（課税仕入れ以外）に1,833,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県周産期母子医療 セ ン タ ー 運 営 事 業 補 助 金	11,126,000	給与費（課税仕入れ以外）に11,126,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県医療施設運営費等 補 助 金	14,000	旅費（課税仕入れ）に14,000円を充当
	新潟県医療施設運営費等 補助金（がん診療連携拠点 病 院 機 能 強 化 事 業）	7,210,000	給与費（課税仕入れ以外）に7,210,000円(特定収入以外)を充当
	能登半島地震にかかる 石川県 DMAT 派遣業務補助金	2,554,760	給与費（課税仕入れ以外）に1,968,993円（特定収入以外）、旅費（課税仕入れ）に482,675円、経費（課税仕入れ）に103,092円を充当
	能登半島地震にかかる 新潟県 DMAT 調整本部への 派 遣 業 務 補 助 金	399,057	給与費（課税仕入れ以外）に396,065円（特定収入以外）、旅費（課税仕入れ）に2,992円を充当
	新潟県シームレスな医師 養成の仕組み創設支援事業	2,545,000	給与費（課税仕入れ以外）に2,545,000円(特定収入以外)を充当

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 県 補 助 金	新 潟 県 看 護 補 助 者 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	688,000 ^円	給与費（課税仕入れ以外）に 688,000円（特定収入以外）を充当
	医 療 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 補 助 金	1,602,000	工事費（課税仕入れ）に1,602,000 円を充当
医 業 外 収 益 そ の 他 補 助 金	臨 床 研 修 費 等 補 助 金	962,088	給与費（課税仕入れ以外）に 962,088円（特定収入以外）を充当
医 業 外 収 益 負 担 金 交 付 金	一 般 会 計 負 担 金	2,553,167,949	研究研修費（課税仕入れ）に 20,199,000円、旅費（課税仕入れ） に1,903,000円、企業債利息（課 税仕入れ以外）に200,957,158円 （特定収入以外）、減価償却費（課 税仕入れ以外）に95,634,349円 （特定収入以外）、共済組合追加費 用（課税仕入れ以外）に 73,100,000円（特定収入以外）、基 礎年金拠出金経費（課税仕入れ以 外）に319,619,000円、児童手当 経費（課税仕入れ以外）に 43,491,000円（特定収入以外）、給 与費（課税仕入れ以外）に 1,789,013,442円（特定収入以 外）、経費（課税仕入れ）に 9,251,000円を充当
医 業 外 収 益 そ の 他 医 業 外 収 益	臨 床 研 修 費 助 成 金	4,914,872	研究研修費（課税仕入れ）に 4,914,872円を充当
	輪 番 制 事 業 補 助 金	37,742,000	給与費（課税仕入れ以外）に 37,742,000円（特定収入以外）を 充当
	メ ディ カ ル コ ン ト ロール に 係 る 経 費	28,834,532	給与費（課税仕入れ以外）に 28,834,532円（特定収入以外）を 充当
	院 内 拾 得 物	209,545	給与費（課税仕入れ以外）に 209,545円（特定収入以外）を充当

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 その 他 医 業 外 収 益	損害賠償請求事件に係る 弁 護 士 報 酬 金 保 険 金	114,781,208 ^円	報償費（課税仕入れ以外）に 114,781,208円（特定収入以外）を 充当
	日本胃癌学会研究課題に 係 る 助 成	500,000	給与費（課税仕入れ以外）に 500,000円（特定収入以外）を充 当
	ク ー ポ ン に 係 る 経 費	5,000	経費（課税仕入れ）に5,000円を 充当
	不 在 者 投 票 経 費	30,044	給与費（課税仕入れ以外）に 30,044円（特定収入以外）を充当
	病 診 連 携 事 業 補 助 金	300,000	給与費（課税仕入れ以外）に 300,000円（特定収入以外）を充当
	各種がん検診助成金（新潟県 市町村職員共済組合）	2,075,000	委託料（課税仕入れ）に 2,075,000円を充当
	還 付 辞 退 返 金	29,852	給与費（課税仕入れ以外）に 29,852円（特定収入以外）を充当
特 別 利 益 その 他 特 別 利 益	寄 附 金	211,100,000	給与費（課税仕入れ以外）に 211,100,000円（特定収入以外）を 充当

資本的収入

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
補 助 金 国 庫 補 助 金	社会資本整備総合交付金事業に か か る 交 付 金	27,915,000 ^円	工事費（課税仕入れ）に 27,915,000円を充当
負 担 金 ・ 交 付 金	一 般 会 計 繰 入 金 （ 借 入 金 償 還 金 ）	925,163,295	元金償還金（課税仕入れ）に 925,163,295円を充当 { 5%課税仕入れ部分 649,783,968円 8%課税仕入れ部分 15,938,228円 10%課税仕入れ部分 259,441,099円